

○ 公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度 を利用する場合における債権譲渡の承諾に関する事務取扱要領

平成14年10月 28 日青監第 1100 号

令和 5 年 6 月 26 日青監第 250 号（最終改正）

（趣旨）

第1条 この要領は、青森県と建設工事の請負契約を締結している中小・中堅元請建設業者（原則として資本の額若しくは出資の総額が 20 億円以下又は常時使用する従業員の数が 1,500 人以下の建設業者をいう。）（以下「中小受注者」という。）が、平成 11 年 1 月 28 日建設省経振発第 8 号建設省建設経済局長通知で創設された公共工事に係る工事請負代金債権の譲渡を活用した融資制度（下請セーフティネット債務保証事業）を利用する場合における契約約款（青森県建設工事請負標準契約約款（平成 31 年 3 月青森県告示第 221 号）をいう。以下同じ。）第 5 条第 1 項ただし書に基づく請負代金債権（以下「債権」という。）の譲渡の承諾手続に関し、必要な事項を定めるものとする。

（対象工事）

第2条 債権譲渡を承諾する工事は、青森県が発注する建設工事とする。ただし、次に掲げるものを除く。

- (1) 附帯工事、受託工事等の特定の歳入財源を前提としたもの
- (2) 債務負担行為、歳出予算の繰越し等工期が複数年度にわたるもの。ただし、次に掲げるものを除く。
 - ア 債務負担行為の最終年度のものであって、かつ、年度内に完成が見込まれるもの
 - イ 前年度から繰り越されたものであって、かつ、年度内に完成が見込まれるもの
- (3) 契約約款第 4 条（B）の規定により債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証を付したもの
- (4) 青森県低入札価格調査制度運用マニュアル（平成 13 年 10 月 1 日青監第 888 号）の 2 の調査基準価格未満の金額で契約したもの
- (5) 前各号に掲げるもののほか、中小受注者の施工能力に疑義が生じているなどの事由により債権を譲渡することが不相当であると認められるもの

（譲渡債権の範囲）

第3条 譲渡を認める債権の額は、当該建設工事が完成した場合においては、契約約款第 31 条第 2 項の規定による検査に合格し、引渡しを受けた当該建設工事の出来形部分に相応する請負代金額から前払金（契約約款第 34 条の規定による前払金をいう。以下同じ。）の額、部分払（契約約款第 37 条第 1 項の規定による部分払をいう。以下同じ。）により支払われた金額及び当該建設工事の請負契約により発生する青森県の請求権に基づく金額を控除したものとす。ただし、当該建設工事の請負契約が解除されたときは、契約約款第 51 条第 1 項の規定による検査に合格し、引渡しを受けた当該建設工事の出来形部分に相応する請負代金額から前払金の額、部分払により支払われた金額及び当該建設工事の請負契約により発生する青森県の請求権に基づく金額を控除したものとす。

（債権譲渡先）

第4条 債権譲渡先は、事業協同組合（事業協同組合連合会等を含む。）とする。

（債権譲渡の承諾申請）

第5条 契約担当者等は、債権譲渡の承諾に係る審査のため、中小受注者から次の書類を提出させるものとする。

- (1) 債権譲渡承諾申請書（第1号様式） 3通
- (2) 債権譲渡契約書案 1通
- (3) 工事履行報告書（第2号様式） 1通
- (4) 発行日から3月以内の中小受注者及び債権の譲受人（以下「債権譲受人」という。）の印鑑証明書 各1通
- (5) 中小受注者が、青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第159条第1項第1号若しくは第3号又は同条第2項第2号若しくは第3号に規定する措置を講じており、当該保険、保証約款等の規定により債権譲渡につき保証人等の承諾が必要なときは、当該債権譲渡に係る保証人等の承諾書 1通

（債権譲渡の承諾に係る審査）

第6条 契約担当者等は、債権譲渡の承諾に当たっては、次に掲げる内容を審査するものとする。

- (1) 債権譲渡承諾申請書について、譲渡しようとする債権の額が当該建設工事の請負契約に基づき中小受注者が青森県に請求することができる請負代金額と一致していること。
- (2) 債権譲渡承諾申請書等の印影が、印鑑証明書の印影と一致していること。
- (3) 前条第5号により保証人等の承諾が必要な場合、保証人等の承諾書が提出されていること。
- (4) 中小受注者と債権譲受人との間の債権譲渡契約において、原則として次のいずれかの措置が講じられていること。

ア 中小受注者が倒産により下請負人（中小受注者が当該建設工事の請負契約を履行するために使用する者で、中小受注者と直接の契約関係を有するものをいう。）及び資材業者（中小受注者が当該建設工事を履行するために資材を購入する者で、中小受注者と直接の契約関係を有するものをいう。）（以下「下請負人等」という。）への支払ができなくなった場合において、債権譲受人は、債権譲受人が青森県から受け取る当該建設工事の請負代金額の一定割合を限度として、中小受注者に代わって下請負人等に代金を支払う旨の特約をすること。

イ 中小受注者が倒産により下請負人等への支払いができなくなった場合において、債権譲受人は、債権譲受人が青森県から受け取る当該建設工事の請負代金額から中小受注者への貸付金を精算の上、残余の部分を中小受注者に代わって下請負人等に支払う旨の特約をすること。

- (5) 当該建設工事の請負代金額に対する出来高が40パーセント（契約約款第34条第4項の規定による前払金の支払いを受けている場合にあつては60パーセント）以上であること。
- (6) 当該建設工事の請負契約が解除されていないこと又は契約解除のおそれがないこと。

（債権譲渡を承諾する時点）

第7条 債権譲渡の承諾ができる期間は、当該建設工事の請負代金額に対する出来高（第2条第2号ア及びイの場合にあつては、最終年度の請負代金の支払限度額に対する出来高。以下同じ。）の割合が、40パーセント（契約約款第34条第4項の規定による前払金の支払いを受けている場合にあつては、60パーセント）以上になったと認められる日以降とする。

（債権譲渡の承諾申請に対する決定）

第8条 契約担当者等は、中小受注者から債権譲渡の承諾申請についての書類を受理した日から7日以内（末日が青森県の休日に関する条例（平成元年3月青森県条例第3号）第1条第1項

に規定する県の休日に当たるときは、その翌日以後のその日に最も近い当該県の休日でない日まで。以下「処理期限」という。)に当該申請に対する諾否を決定するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により処理期限までに債権譲渡の諾否を決定できないときは、契約担当者等は、その旨を速やかに中小受注者に連絡するものとする。
- 3 債権譲渡の承諾は、債権譲渡承諾書（第3号様式）により行うものとする。
- 4 契約担当者等は、当該建設工事が、第2条に規定する対象工事に該当しないとき又は前条の審査の結果、債権の譲渡を承諾することが不相当であると認めるときは、その旨を速やかに中小受注者に書面により通知するものとする。
- 5 契約担当者等は、債権譲渡整理簿（第4号様式）により常に債権譲渡の承諾申請に係る処理経過を把握しておかなければならない。
- 6 契約担当者等は、債権譲渡を承諾したときは、県土整備部監理課長に報告すること。

（融資実行報告書）

第9条 契約担当者等は、青森県の債権譲渡の承諾後、中小受注者及び債権譲受人が債権譲渡契約及び金銭消費貸借契約を締結し、金銭消費貸借契約に基づき融資が行われたときは、速やかに債権譲渡契約書の写し及び融資実行報告書（第5号様式）を提出させるものとする。

（立入りの承認）

第10条 契約担当者等は、債権譲受人が譲渡債権の担保価値を査定するため行う出来高確認について、現場確認の必要があると認めるときは、工事に支障のない範囲で工事現場への立入りを承認することができる。

（請負代金等の請求）

第11条 契約担当者等は、債権譲受人から当該建設工事の請負契約に基づき確定した債権金額の支払の請求があったときは、次の書類により、その内容を確認するものとする。

- (1) 工事請負代金請求書（第6号様式）
- (2) 債権譲渡承諾書の写し
- (3) 発行日から3月以内の中小受注者及び債権譲受人の印鑑証明書
- (4) 債権譲渡契約書の写し

附 則

この要領は、平成14年11月1日から施行するものとする。

第1号様式（第5条関係）

債権譲渡承諾申請書

年 月 日

(契約担当者等) 殿

中小受注者

(譲渡人) 住所

氏名

印

(譲受人) 住所

氏名

印

中小受注者（以下「甲」という。）が貴殿に対して有する 年 月 日契約した工事
番号 第 号 工事の請負代金債権を、 (以下
「乙」という。)に譲渡することについて、建設工事請負契約書第5条第1項ただし書の規定に
より承諾して下さるよう申請します。

乙においては、本件譲渡債権を担保として、甲に対し本件建設工事の施工に必要な資金を融資
するとともに、甲の下請負人等に対する代金の適切な支払の確保を図るものとします。

なお、建設工事請負契約書第40条に基づく契約不適合責任は、当然のことながら甲に留保さ
れることを申し添えます。

(建設工事の請負契約締結時に中間前金払を選択した場合には、記載しない)

また、甲及び乙は、本申請について承諾があった以降は、建設工事請負契約書第37条第1項
の規定による部分払を請求しません。

(建設工事の請負契約締結時に部分払を選択した場合には、記載しない)

また、甲及び乙は、本申請について承諾があった以降は、建設工事請負契約書第34条第4項
の規定による前払金の支払を請求しません。

記

1 工事名

2 工事場所

3 工期 年 月 日から

年 月 日まで

4 (1) 請負代金額 ¥ _____ ただし、契約変更により増減が生じた場合は、その変更後の金額とする

(2) 前払金額 ¥ _____

(3) 既部分払金額 ¥ _____

(4) 債権譲渡額 ¥ _____ (年 月 日現在見込額)

ただし、契約変更により(1)に増減が生じた場合は、変更後の(1)から(2)及び(3)を控除した額となる

第3号様式（第8条関係）

債権譲渡承諾書

番 号
年 月 日

(甲) 殿
(乙) 殿

(契約担当者等) 印

年 月 日付けで申請のありました工事番号 第 号 工事の請負代金の譲渡につきましては、工事完成引渡債務不履行を事由とする請負契約の解除をもって乙に対抗できる旨及び下記事項について異議を留めて承諾します。

なお、本承諾によって建設工事請負契約書第40条に基づく甲の責任が一切軽減されることとなるものではないことを申し添えます。

(建設工事の請負契約締結時に中間前金払を選択した場合には、記載しない)

また、甲及び乙は、本承諾以降建設工事請負契約書第37条第1項の規定による部分払を請求できないこととします。

(建設工事の請負契約締結時に部分払を選択した場合には、記載しない)

また、甲及び乙は、本承諾以降建設工事請負契約書第34条第4項の規定による前払金の支払を請求できないこととします。

記

- 譲渡される甲の工事請負代金債権の額は、本件建設工事が完成した場合には、建設工事請負契約書第31条第2項の規定による検査に合格し、引渡しを受けた本件建設工事の出来形部分に相応する請負代金額から前払金及び部分払金並びに本件建設工事の請負契約により発生する青森県の請求権に基づく金額を控除した額とする。
ただし、本件建設工事の請負契約が解除された場合には、建設工事請負契約書第51条第1項の規定による検査に合格し、引渡しを受けた本件建設工事の出来形部分に相応する請負代金額から前払金及び部分払金並びに本件建設工事の請負契約により発生する青森県の請求権に基づく金額を控除した額とする。
なお、契約変更により請負代金額に増減が生じた場合には、債権譲渡承諾申請書4(1)及び(4)の金額は、当該変更に係る金額とする。
- 甲及び乙は、本承諾後、債権譲渡契約及び金銭消費貸借契約を締結し、金銭消費貸借契約に基づき融資が実行された場合には、速やかに青森県に債権譲渡契約書の写し及び別に定める融資実行報告書を提出すること。
- 本件譲渡債権は、乙の甲に対する本件建設工事に係る貸付金及び甲倒産時の本件建設工事に係る下請負人等の債権を担保するものであって、乙が甲に対して有するそれ以外の債権を担保するものではないこと。
- 甲及び乙は、本件譲渡債権について、他の第三者に譲渡し又は質権を設定しその他その帰属及び行使を害すべき行為を行わないこと。
- 甲倒産時等の下請負人等の保護に関しては、甲及び乙が責任を持つて行うこと。

承 諾 番 号

第5号様式（第9条関係）

融資実行報告書

年 月 日

(契約担当者等) 殿

(甲) 譲渡人 住所
借入人 氏名 印
(乙) 譲受人 住所
貸付人 氏名 印

甲が貴殿に対して有する下記建設工事の請負代金債権の譲渡については、年 月 日号で承諾いただきましたが、甲乙間において当該譲渡債権を担保とする金銭消費貸借契約を平成 年 月 日付けで締結し、当該契約に基づき乙は甲に対して、金銭を貸し渡し、甲はこれを借り受けて受領しましたので報告します。

なお、下記建設工事の請負代金につきまして、今後は乙の下記振込口座にお振込下さい。

また、本件融資に際し、甲は乙に当該建設工事における下請負人等への支払状況及び支払計画に関する書面を提出し、乙はこれを確認したことを申し添えます。

記

1 工事名

2 工事場所

3 工期 年 月 日から
年 月 日まで

4 債権譲渡

(1) 請負代金額 円 _____ ただし、契約変更により増減が生じた場合は、その変更後の金額とする

(2) 前払金額 円 _____

(3) 既部分払金額 円 _____

(4) 債権譲渡額 円 _____ (年 月 日現在見込額)

ただし、契約変更により (1) に増減が生じた場合は、変更後の (1) から (2) 及び (3) を控除した額となる

5 承諾番号

6 振込口座

(1) 金融機関名

(2) 預金の種別及び口座番号

(3) 口座名義人

第6号様式（第11条関係）

工事請負代金請求書

¥ _____

ただし、 年 月 日契約の工事番号 第 号 工事の
請負代金

- | | |
|--------------------|---------|
| 1 請負代金額 | ¥ _____ |
| 2 前払金受領済額 | ¥ _____ |
| 3 部分払金受領済額 | ¥ _____ |
| 4 履行遅滞の場合における損害金等 | ¥ _____ |
| 5 今回請求額（1－（2＋3＋4）） | ¥ _____ |

上記のとおり請求します。

年 月 日

(契約担当者等) 殿

住所
氏名

印

振 込 口 座	
金融機関名	
預金の種別	当 座 ・ 普 通
口座番号	
名 義 人	